

学校教師の音声障害の現状と声の健康管理

谷亜希子¹⁾、多田靖宏¹⁾、岡野渉¹⁾、菅野和広¹⁾、荒川愛子¹⁾、小針香奈²⁾³⁾、大森孝一¹⁾

1)福島県立医科大学医学部耳鼻咽喉科

2)福島県立医科大学リハビリテーションセンター

3)福島県総合療育センター

はじめに

保育士および学校教員は職務で声を酷使する機会が多く、音声障害を訴える頻度も多いとされている。これまでの報告では学校教員の約 50%は声のかすれや咽喉頭違和感の訴えがあるが、実際に耳鼻咽喉科を受診する例は 19%に過ぎないと言われている。保育士、学校教員のもつ音声障害の実状を調査し予防策の啓蒙が必要と考える。

目的

音声障害を訴える患者のうち、保育士および学校教員（幼稚園、小学校、中学校、高等学校）として働いている症例の背景、治療、治療経過について調査を行う。

対象

2004 年～2012 年に音声障害を訴え当科音声外来を受診した患者のうち、保育士および学校教員である 32 人を対象に調査した。腫瘍性疾患が原因であるものは除外した。年齢は 23～62 歳、中央値 45 歳、男性 6 例、女性 26 例であった。

結果

疾患内訳を（表 1）に示す。声帯ポリープと声帯結節がそれぞれ約 40%を占めた。同時期に音声障害のため当科を受診した一般集団の内訳では声帯ポリープが 19%、声帯結節が 8%であり、一般集団に比べ学校教員は声の酷使が音声障害に深く関わっていることがわかる。勤務年数（図 1）は、5 年以下と 16 年以上に多く、特に 26～30 年が全体の 22%を占め多い傾向にあった。勤務学校（図 2）でみると、保育園、幼稚園は 38%、小学校は 41%、中学校は 9%、高校は 6%、養護学校は 6%であった。病状を繰り返す症例を 3 例認めたが、いずれも小学校低学年、保育園、幼稚園の低年齢を担当している教員であった。主な治療（図 3）は手術が最も多く 47%を占めた。声帯ポリープに対する切除術、声帯結節に対するステロイド注入であった。そのほか音声治療が 28%、未治療症例が 19%であった。治療前後の聴覚印象の変化（図 4）は改善している症例が大半であったが、21%では不変、3%では悪化傾向にあった。

考察

教員と音声障害に関する報告は過去にも行われており、兵頭ら¹⁾は学校教員に対するアンケート調査で声のかすれ、のどの痛みは50%で自覚しているが病院を受診しているのは19%にすぎないと述べている。今回の調査では8年間で32症例であったが、当院の特性上、改善の悪い症例や繰り返す症例を中心とした受診であり、耳鼻咽喉科診療所で治療している症例や、病院を受診していない症例を考えると福島県内には音声障害で悩む学校教員が多数いると予想される。音声障害を来す学校教員の特徴としてNelsonら²⁾は女性、40~59歳、16年以上の職務期間を挙げ、急性の症状よりも4週間以上続く慢性的な音声障害が多いと指摘している。また、女性の小学校教員が音声障害を来しやすい原因は、学年が若いほど女性教員が担当することが多い、小学校は授業数が多い、児童、学生をまとめるために大声を張り上げることが多い²⁾³⁾と報告されている。我々の調査結果は女性に多く、保育園、幼稚園、小学校勤務が全体の約80%を占め、勤務年数は16~30年に多く、過去の報告とほぼ同等の結果であった。

これらの結果を踏まえ、当科では学校教員の音声障害に対し以下のような指導を行っている。①声の衛生指導、音声訓練についての指導を受ける。②のどの痛みや声のかすれを自覚するときには早めに耳鼻咽喉科を受診する。③当院だけでなくかかりつけ耳鼻咽喉科を作る。④声を酷使する時期（運動会などの行事）にはマイクを使用する。⑤声の酷使する時期に併せて再診予約をとる。⑥担当学年の変更を検討する。

音声障害を来さないための予防策、症状が出現してしまった際の悪化させない環境作りについて働きかけが必要と考える。

まとめ

当科における保育士、学校教員における音声障害の実状について報告を行った。女性、勤務年数16~30年の症例が多かった。保育園、幼稚園、小学校勤務の症例が約80%を占めた。音声障害を来さないための予防策、病状の増悪を繰り返さないための環境作りについて啓蒙が必要と考えられた。

表 1 疾患内訳

疾患	症例数(%)
声帯ポリープ	13例(41%)
声帯結節	13例(41%)
ポリープ様声帯	2例(6%)
急性喉頭炎	2例(6%)
発声障害	2例(6%)

図 1 勤務年数

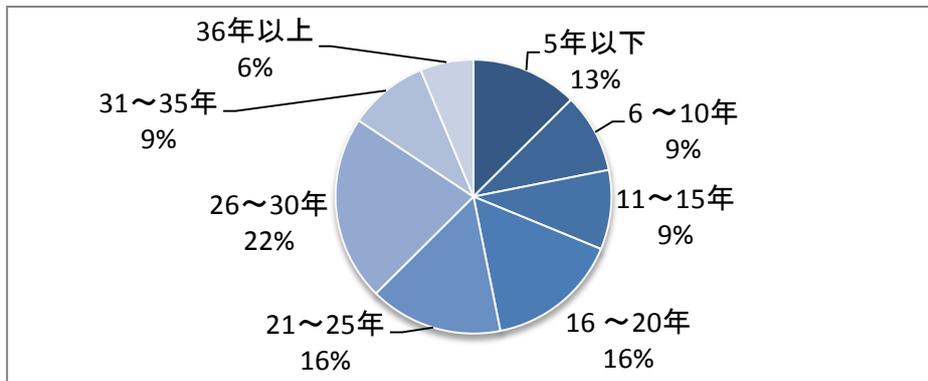


図 2 勤務学校

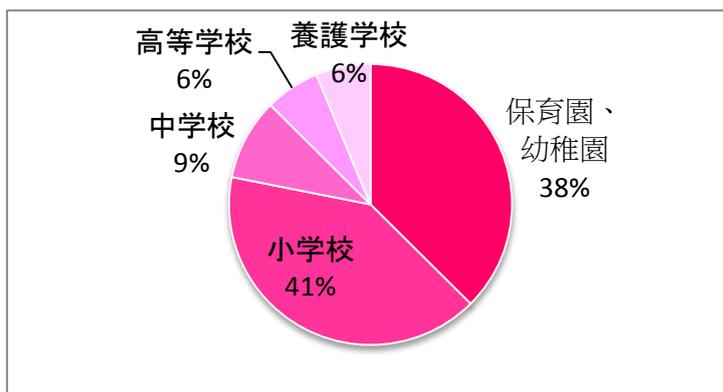


図3 治療方法（主なもの）

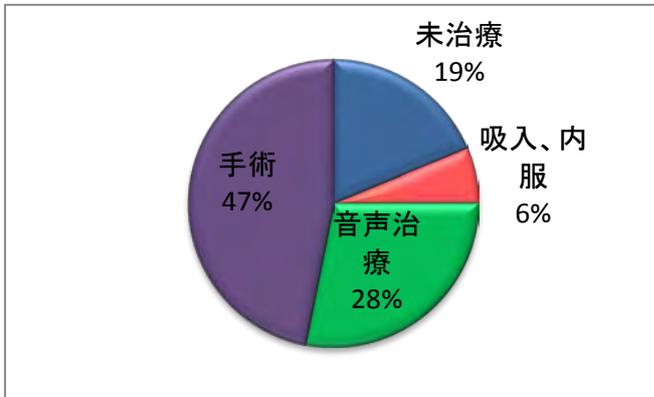
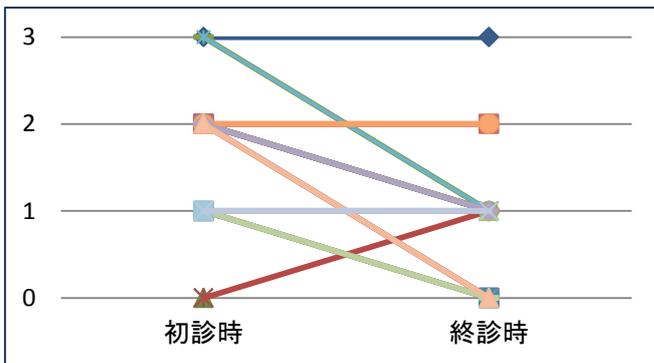


図4 聴覚印象の変化 (n=26)



参考文献

- 1) 兵頭政光、西窪加緒里、田口亜紀、他：Voice Handicap Index 日本語版を用いた学校教員における音声障害のアンケート調査. 音声言語医学 51 : 305-310,2010
- 2) Nelson Roy, et al. Prevalence of voice disorders in teachers and the general population. J Speech Lang Hear Res 47: 281-293,2004
- 3) 庄野佐和子、吉田操、小川真、他：人間ドックを受診した公立学校教師における嗄声症状の自覚頻度の検討. 音声言語医学 50 : 265-273,2009